

(参考様式 22)

## 地域連携・消防・建築に関する調書

(該当部分を記入し、□にチェックをつけてください)

記入担当者 \_\_\_\_\_

① 法人の名称			
② 事業所の名称		利用定員	人
③ サービス種類			
④ (共同生活援助の場合) 共同生活住居の名称		入居定員	人
⑤ 地域住民との連携・協力等地域との交流に向けた取組みの実施状況 〔平面図及び設備の変更の場合は不要〕	〔 方法 (例: 説明会の開催、近隣への戸別訪問)、実施日、相手方 (町内会長、近隣住民〇〇さん等)、内容等を具体的に記入してください。取組みとして配付した資料があれば添付すること。 〕 ・方法： ・実施日： ・相手方： ・内容：		
⑥ 消防法における必要な要件の確認	相談日	令和 年 月 日 ※ 図面、消防設備の写真を持参して確認すること。	
	相談部署	_____消防署 (例: 千種消防署) 担当者名 _____ 〔相談時提示した資料に○⇒ 図面・設備写真・その他〕	
⑦ 建築基準法における必要な要件の確認	内 容	適用条項 <input type="checkbox"/> 別表 6 項ロ <input type="checkbox"/> 別表 6 項ハ <input type="checkbox"/> 別表 _____ 項	
		使用開始までに新たに設置が必要な設備 <input type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 消火器 <input type="checkbox"/> 誘導灯 <input type="checkbox"/> 避難器具 <input type="checkbox"/> 自動火災報知設備 (煙感知器含む) <input type="checkbox"/> 火災通報装置 <input type="checkbox"/> スプリンクラー設備 <input type="checkbox"/> その他 ( _____ ) 防火管理者の配置 <input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要	
注意: 新たに消防設備の設置が必要な場合は現地確認までに受付印がある <b>消防用設備設置届</b> の写しを提出すること。(必要な設備の設置が未了の場合、指定は受けられません。)			
ア. 既存建物で用途変更面積が 200 m <sup>2</sup> を超える場合及び新築・増築の場合 建築確認申請について <input type="checkbox"/> 実施済み ⇒ 確認済証(写)添付(工事完了後は検査済証等(写)) <input type="checkbox"/> 未実施 ⇒ 実施時期 (令和 年 月 日頃) 注意 1: 指定日前に必要な手続きが完了していない場合、指定は受けられません。(指定日前に検査済証又は受付印押印のある <b>工事完了届</b> の写しを提出すること。) 注意 2: 不動産登記上の用途ではありません。			
イ. 既存建物で用途変更面積が 200 m <sup>2</sup> 以下の場合及び従前用途と同じ場合 ※ 確認申請が不要の場合でも建築基準法に適合した構造設備であることが必要です。 今回使用する建築物について建築確認申請が不要であり、かつ建築基準法に定める規定に適合している (する予定である) ことを下記の建築士が確認した。(別紙「適合状況報告書」を添付) 確認日 _____ 令和 年 月 日 建築士事務所名 _____ 建築士氏名 _____ 注意: 現地確認までに必要な工事が完了していない場合、指定は受けられません。(改修工事が必要な場合は、工事後に建築士による適合確認証明を提出すること。)			

※ 共同生活住居が複数ある共同生活援助事業所については、住居ごとに本書を作成してください。